



2023年8月10日

各 位

会 社 名 ヤマト・インダストリー株式会社
代表者名 代表取締役 重岡 幹生
(スタンダード・コード 7886)
問合せ先 執行役員管理本部長 岩本 滋行
(TEL. 03-3834-3111)

IAT Automobile Technology Co.,Ltd.との業務協力に関する意向書締結に関するお知らせ

ヤマト・インダストリー株式会社（本社：東京都台東区、代表取締役社長：重岡 幹生、以下：当社）は、IAT Automobile Technology Co.,Ltd.（本社：中国 北京市、代表取締役会長：宣 奇武、以下：IAT Auto.）と、日本市場における EV 関連事業の推進にあたり、意向書の締結を決議致しましたのでお知らせ致します。

記

<締結に至る経緯>

これまで当社は 2022 年 10 月 26 日発表の『株式会社 IAT との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ』にて開示させて頂きました内容に沿って、株式会社 IAT 及びその親会社である IAT Auto.と共に、各社の強みを活かし、更なる当社の企業価値向上に向けた具体的な業務協力の内容について協議してまいりました。

本資本業務提携の内容は、「自動車部品に関する合成樹脂成形事業に於いて協働する事」を主眼に置いておりましたが、近年の世界的な環境負荷低減活動への時代の潮流と自動車ビジネスへの展開を踏まえ、各社の強みを分析した結果、自動車部品に関する合成樹脂成形事業だけではなく、環境負荷低減を実現できる新コンセプト自動車への事業展開、とりわけ EV 市場への展開が、当社の企業価値の向上のみならず、その先にある社会貢献の実現に向けた事業活動となり得るとの結論に達しました。

その目的を推進するにあたり、中国市場に於ける豊富な経験と、確かな技術力を持つ IAT Auto.との業務協力が有効であるという結論に至ると共に、IAT Auto.からの賛同も得る事ができた事から本意向書の締結を決議する運びとなりました。

<本合意に基づく業務協力の内容>

1. 改造 EV 商用車の受諾ビジネス展開

当社は IAT Auto.が高品質でコスト競争力のある中国製 EV 部品を選定した上で設計・開発した EV 改造用キットを中国から日本へ輸入し、IAT Auto.の技術支援の下、日本

市場に於いて内燃機関エンジン搭載商用車を EV に改造する業務を展開致します。

2. 汎用リチウム電池モジュールの開発支援

当社は IAT Auto.を通じて高品質かつコスト競争力の有る電池セルの調達ができること、EV 商用車用電池 Pack とフォークリフト用電池 Pack 間である程度の内部構造の共有が期待できること、電池 Pack 内で使用されるプラスチック部品は当社自身で内製が可能であること、販売先として当社自身の既存顧客の需要が望めること等、当社-IAT Auto.間でシナジーが発揮できる事業であると判断し、今後推進して参ります。

3. 高機能樹脂材料による軽量化自動車部品の開発

当社と IAT Auto.は、当社が既に有しているプラスチック成型加工分野での知見と実績を活用し、中国に於いて IAT Auto.が中国で開発・生産を行う自動車部品について、当社と IAT Auto.が共同で高機能樹脂材料を用いた自動車用プラスチック部品の開発・生産を行い、営業範囲を IAT Auto.自社領域から順次拡大していくべく相互協力を継続して参ります。

尚、今回の意向書は両社署名の後、まず 2 年間を有効期限とし、上記業務協力の可能性を共同で研究・評価を行うための基礎を構築する事を目的としたものです。

<本意向書締結予定先の概要>

(1) 名 称	IAT Automobile Technology Co.,Ltd.
(2) 所 在 地	中国 北京市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 宣奇武
(4) 事 業 内 容	内燃車・EV の企画・設計・開発、パワートレイン部品製造等
(6) 設 立 年 月 日	2007 年 5 月 23 日
(5) 資 本 金	5.0 億元 (2022 年 12 月末日)
(7) 純 資 産	25.2 億元 (2022 年 12 月末日)
(10) 総 資 産	33.4 億元 (2022 年 12 月末日)
(8) 事業年度の末日	12 月 31 日
(9) 従 業 員 数	2,160 人
(11) 海 外 拠 点	日本、アメリカ、イタリア、マレーシア
(12) 上 場	2020 年 3 月深圳創業板上場 (ストックコード: 300825)
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	IAT Auto.社員 1 名が当社取締役就任
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の	当社筆頭株主の親会社

該 当 状 況				
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態		(単位:千円)		
決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	
連 結 純 資 産	1,701,789	2,739,266	2,516,745	
連 結 総 資 産	2,105,618	3,416,135	3,335,426	
連 結 売 上 高	821,045	1,272,278	947,137	
連 結 営 業 利 益	121,655	227,931	96,685	
連 結 経 常 利 益	121,563	213,717	88,708	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	110,935	205,360	80,875	
1株当たり連結当期純利益(円)	0.3871	0.6628	0.1643	

(※参考:2022年12月末日レート 19.02円/元)

<将来の見通しについて>

両社は今後、本合意内容に基づく、上記3つの取組みに於ける積極的な協力とシナジーの追求を推進して参ります。尚、上述の通り現在のところ業務協力の可能性を共同で研究・評価を行うための基礎を構築する事を目的としておりますので、本件に於ける当期業績への影響は、想定はしておりません。以降の具体的な進捗状況につきましては、適宜ご報告申し上げます。

<本意向書締結に関する日程(予定)>

- 2023年8月10日 : 当社取締役会による本意向書の締結の決議
- 2023年8月21日 : 本意向書に対する調印
- 2023年10月1日 : 本意向書に基づく業務協力内容の活動開始

以上